



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩崎 雅信
 問合せ先責任者（役職名） 管理部課長（氏名） 蜂須賀 伸子（TEL）06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,622	8.0	39	240.2	95	△2.4	55	△36.9
30年3月期第2四半期	3,352	4.7	11	△81.0	97	△24.7	87	△31.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	8.87		—					
30年3月期第2四半期	14.07		—					

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,149	2,591	50.3
30年3月期	5,566	2,597	46.7

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 2,591百万円 30年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	4.9	80	107.1	200	14.4	120	△19.4	19.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務情報及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	6,228,039株	30年3月期	6,228,039株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	12,699株	30年3月期	12,443株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	6,215,491株	30年3月期2Q	6,216,486株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の現実に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いております。世界経済につきましても、欧米をはじめ概ね堅調に推移しました。一方、国内で相次いで発生した自然災害の影響、米国の通商保護主義に基づく景気下振れリスク等不透明感も払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましても、営業収入は堅調に推移しております。当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移、貸倒引当金繰入額の減少や経費削減による販売費及び一般管理費の減少から、営業利益は前年同四半期比では増加しております。

しかしながら、投資有価証券売却益等の特別利益の減少、法人税等の増加等から、四半期純利益は減少しております。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は3,622,065千円で、前年同四半期累計期間と比べ269,824千円（8.0%）の増収となりました。営業利益は39,441千円で、前年同四半期累計期間と比べ27,846千円（240.2%）の大幅な増益、経常利益は95,137千円で、前年同四半期累計期間と比べ2,376千円（2.4%）の減益となりました。また、四半期純利益は55,149千円となり、前年同四半期累計期間と比べ32,293千円（36.9%）の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入は受注案件が堅調に推移したことにより前年同四半期比増益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は3,498,188千円で、前年同四半期累計期間と比べ283,692千円（8.8%）の増収となり、全セグメントの96.6%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は225,276千円で、前年同四半期累計期間と比べ11,501千円（5.4%）の増益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、厳しい状況にあります。

営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は121,122千円で、前年同四半期累計期間と比べ13,828千円（10.2%）の減収となり、全セグメントの3.3%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は18,171千円で、前年同四半期累計期間と比べ6,127千円（前年同四半期累計期間は24,298千円の損失）の損失額の減少となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、海上保険収入が伸び悩みました。この結果、営業収入は2,754千円で、前年同四半期累計期間と比べ38千円（1.4%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益（営業利益）は2,721千円で、前年同四半期累計期間と比べ13千円（0.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より377,716千円減少して2,710,215千円となりました。これは現金及び預金の減少618,108千円、立替金の増加221,860千円、営業未収入金の増加1,846千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より38,352千円減少して2,436,847千円となりました。これは車両運搬具の増加16,719千円、のれんの減少13,965千円等によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より1,290千円減少して2,038千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より107,971千円減少して1,561,667千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少73,412千円、1年内償還予定の社債の減少34,100千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より304,096千円減少して995,583千円となりました。これは長期借入金の減少283,040千円、社債の減少29,300千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より5,290千円減少して2,591,850千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加1,820千円、配当による利益剰余金の減少62,155千円及び四半期純利益55,149千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年11月9日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,745	1,198,636
受取手形	3,182	2,555
営業未収入金	831,736	833,583
立替金	395,427	617,288
その他	45,687	61,907
貸倒引当金	△4,848	△3,756
流動資産合計	3,087,932	2,710,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	144,362	137,100
構築物(純額)	3,258	3,112
機械及び装置(純額)	2,050	1,914
車両運搬具(純額)	66,866	83,585
工具、器具及び備品(純額)	11,638	9,721
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	30,025	34,918
有形固定資産合計	834,385	846,536
無形固定資産		
のれん	251,379	237,413
その他	80,277	72,590
無形固定資産合計	331,656	310,004
投資その他の資産		
投資有価証券	916,338	912,701
繰延税金資産	22,320	22,320
差入保証金	99,102	95,643
その他	545,714	518,039
貸倒引当金	△274,317	△268,399
投資その他の資産合計	1,309,158	1,280,306
固定資産合計	2,475,199	2,436,847
繰延資産		
社債発行費	3,328	2,038
繰延資産合計	3,328	2,038
資産合計	5,566,460	5,149,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,093	44,841
営業未払金	601,481	636,517
1年内償還予定の社債	101,800	67,700
1年内返済予定の長期借入金	681,012	607,600
未払金	76,537	34,816
未払法人税等	65,187	42,177
賞与引当金	43,680	43,920
その他	59,847	84,095
流動負債合計	1,669,638	1,561,667
固定負債		
社債	73,400	44,100
長期借入金	983,749	700,709
退職給付引当金	197,109	199,709
その他	45,421	51,065
固定負債合計	1,299,679	995,583
負債合計	2,969,318	2,557,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	6,216	12,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,725	331,503
利益剰余金合計	350,942	343,935
自己株式	△11,621	△11,726
株主資本合計	2,786,193	2,779,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,051	△187,230
評価・換算差額等合計	△189,051	△187,230
純資産合計	2,597,141	2,591,850
負債純資産合計	5,566,460	5,149,101

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	3,352,241	3,622,065
営業原価	3,146,038	3,398,250
営業総利益	206,202	223,814
販売費及び一般管理費	194,607	184,373
営業利益	11,594	39,441
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	12,310	14,849
受取家賃	38,835	35,804
受取手数料	10,239	4,260
受取補償金	20,000	—
雑収入	33,053	24,468
営業外収益合計	114,450	79,395
営業外費用		
支払利息	10,570	7,643
支払手数料	7,651	2,656
社債発行費償却	1,819	1,290
為替差損	904	5,052
賃貸費用	6,063	5,991
雑損失	1,522	1,065
営業外費用合計	28,532	23,699
経常利益	97,513	95,137
特別利益		
固定資産売却益	6,078	5,487
投資有価証券売却益	29,741	5,130
特別利益合計	35,819	10,618
特別損失		
固定資産除却損	66	—
投資有価証券売却損	23,311	14,914
投資有価証券評価損	—	636
その他	—	1,916
特別損失合計	23,378	17,467
税引前四半期純利益	109,954	88,287
法人税、住民税及び事業税	22,511	33,138
法人税等合計	22,511	33,138
四半期純利益	87,443	55,149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。